9月定例会議での一般質問



議員が自身の政策提案等も含めて、市に対して考えを聞くのが一般質問です。皆さんの生活にかかわる内容がきっとあります。

※各議員の質問をダイジェスト版でお知らせします。すべての質問項目および動画は、市議会ホームページで公開しています。

⬆動画はコチラ

市内の体育館にエアコンの設置を



日本共産党所沢市議団
花岡　健太

Q　市内小・中学校の体育館へのエアコン設置完了目標はなぜ令和13年度なのか。また、三ケ島公民館の体育館の利用者からは暑いといった声も届いている。熊本地震で被災された方が避難生活で熱中症の疑いで死亡する事例も発生していることから、市立学校の体育館や地区体育館への早急なエアコン整備が必要と考えるが、市長の見解を伺う。

A　学校の体育館は、災害発生時には市民の命を守る避難所として機能するものであり、エアコン設置は重要であることから、当面の最優先かつ最大の課題と考えている。そこで、市民の安全を早期に確保したいという思いから、従来計画から1年間短縮し、学校体育館へのエアコン設置を令和12年度完了に前倒しする計画へと改めることとした。地区体育館へのエアコン設置については、まずは学校体育館への集中整備を最優先で進め、その進捗や利用状況等を見極めながら、今後の在り方を検討していきたいと考えている。

所沢総合食品地方卸売市場の場所に道の駅を



至誠自民クラブ
秋田　孝

Q　所沢総合食品地方卸売市場の場所が道の駅だったら、市のイメージアップにつながり、農産物直売所も整備され、特産物をはじめ、多くの新鮮野菜が店に並ぶものと思う。関越自動車道所沢インター付近なので、レストランなどもでき、多くの利用者で賑わうのではないか。問題点がクリアできれば、「（仮称）道の駅所沢」を造ってほしいと思うが、市長の見解を伺う。

A　道の駅の整備は、地域活性化の魅力的なアイデアの一つとして受け止めている。一方で、実現には、24時間施設などの整備が必要となるため、限られた敷地の中で本来の市場機能と両立させることが難しいという課題がある。また、現在の市場は、農産物の安定供給や農業者の出荷先の確保といった公共的機能をさらに強化しており、経営の安定性も確保されていることから、現時点では、これまでの市場が持つ重要な役割と機能を、維持・強化することに重きを置いてまいりたいと考えている。

公共交通の担い手確保の支援を



至誠自民クラブ
斎藤　由紀

Q　東京都武蔵野市では、令和8年度から3年間を緊急採用支援期間と位置づけ、バス運転手等の体験会や住宅手当、採用に関するウェブ広告費等への補助をするなど、担い手確保に取り組んでいる。本市でも、運転手不足を交通事業者だけの課題とするのではなく、例えば第二種運転免許の取得支援や就職説明会、採用情報の発信など、市として公共交通の担い手確保を支援する考えはあるか。

A　公共交通の担い手募集の支援は、市内の交通事業者と連携し、運転士の募集案内を市ホームページへ掲載しているほか、市内外の教習所にチラシを配架している。また、市や県などで企業面接会や就職相談会などを開催し、バスやタクシー運転手の確保について支援している。そのほか、第二種免許の取得支援は、取得費用の一部を補助する制度が国や県に設けられており、市内交通事業者も活用されている。

緊急避難時のシェルターの収容能力としての人口カバー率を100%に



自由民主党・維新・参政・無所属の会
石原　昂

Q　高市内閣は令和8年3月に「緊急事態を想定した避難施設（シェルター）の確保に関する基本方針」について閣議決定し、全ての市区町村において令和12年度までに緊急避難時のシェルターの収容能力として、人口カバー率100%を目指す方針を示した。本市のカバー率は令和8年4月1日現在で約11.5%とかなり厳しい数字となっているが、この現状を踏まえて、これから本市はどのように取り組んでいくのか市の見解を伺う。

A　本市では、避難住民等を収容する避難所を重視して取り組んできたが、基本方針で示されているとおり、自然災害とは異なり、まずは爆風等からの直接の被害を軽減するための一時的な避難が必要となることから、「緊急一時避難施設」の指定を促進するため、適切な公共施設のリストアップを行うとともに、埼玉県と連携し取り組んでいきたいと考えている。

指定管理者の選考の際には市内事業者の活用を



日本共産党所沢市議団
矢作いづみ

Q　指定管理者制度が始まって22年がたち、当初は競争原理が働くからサービスが向上すると言われていた。しかし、この間の指定管理の選考の中では、一者しか応募がない、選考の結果、地元事業者ではなく大手に変わるなどの指定管理制度の運用状況が見てとれることから、競争原理は働かなくなってきているのではと感じている。そこで、選考の際、市内事業者の支援育成も大事なポイントと考えるが、選考基準にどのように反映されているのか。

A　本市の指定管理者の候補者は、評価集計表に基づき各所管部が設置する選定委員会で合議の上、選定している。評価集計表の項目や配点は、それぞれの施設の設置目的や特性、課題等を踏まえて、選定委員会で協議の上、決定されるものである。市内事業者等であることによる優位性が期待できる施設においては、評価集計表の配点比率等によって配慮されているものと認識している。

今後の電子商品券の事業はスーパーマーケットではカード利用を可能にするべきでは



至誠自民クラブ
谷口　雅典

Q　「とこぺイ」は10月末まで終了し、その後総括を行うと思うが、今後、同様の電子商品券の事業を行う場合、少なくとも日常食料品を購入できるスーパーマーケットは、カードのみでも使えることを店舗登録の必要条件にするべきではないかと思うが、市の見解を伺う。

A　今回の事業はカード利用の可否を各店舗が選択できるようにしている。これは決済時のカードの読み取り対応が難しい店舗にも参加いただき、市民により多くの店舗で「とこぺイ」を利用いただきたいといった狙いがある。カードが利用できることを登録の必要条件とした場合には、加盟店舗数の減少なども懸念されるところである。今後の事業については、実施の在り方を含め検討を進めているが、利用する側だけではなく、参加いただく店舗にとっても、使いやすいものとなるように調整を進めていく。

「加配できないから転園を」は許されるのか



立憲リベラルの会
石本　亮三

Q　私立保育園で加配できないで、保育の継続が困難な場合、公立保育園で受入れや一時保育などの活用の拡張など、公立保育園をセーフティネットとしていく仕組みを充実させていく必要があると思うが、市の見解を伺う。

A　保育が必要な児童の通園先は、保護者の希望を踏まえた利用調整の結果、決定されるものであり、加配が必要な児童も、民間・公立の区別なく、在園する施設において保育が継続できるよう、努めていくものと考えている。その上でなお、保育が困難となる事案が生じた際は、公立園がこどもにとってのセーフティネットの役割を担うものと認識している。しかし、個別具体的な状況に合わせた判断が必要となることから、一律の対応を定めた仕組みを構築することは困難である。本市としては、そのような状況を把握した際は、保育の実施責任の主体として、保育の継続が可能となるよう、調整を行っていく。

自助の行動を促す取組のさらなる強化を



公明党
川辺　浩直

Q　雨水施設の整備は重要だが、短時間に処理能力を大きく超えるような雨が降った場合、行政の対策だけでは浸水や道路冠水を完全に防ぐことには限界がある。そこで、本市の雨水対策の能力の限界、浸水リスクを分かりやすく周知し、具体的な自助の行動を促す取組をさらに強化すべきと考えるが、市の見解を伺う。

A　本市では、市ホームページや「防災ガイド・避難所マップ」、「内水（浸水）ハザードマップ」などにより、浸水リスクの周知を行っており、出前講座などの際にも活用している。いずれも、今年度に改訂を進めており、「防災ガイド・避難所マップ」については、風水害への備えとして、自助としての「より具体的な行動」について、新たに記載を設けていく予定で作業を進めている。また、「内水（浸水）ハザードマップ」についても、近年の豪雨災害の教訓を反映した内容に変更していく予定である。

狭山湖第一駐車場のトイレを建て替えたらどうか



至誠自民クラブ
大舘　隆行

Q　狭山湖第一駐車場は、桜の季節だけではなく、野球シーズンでも球場に徒歩で行けるため、いろんな方が利用されている。本駐車場には、トイレが設置されているが、泡で流れるような形となり、流れなかった場合、バケツが設置されており、そのバケツの水で追加して流す形のトイレとなっている。間もなく狭山湖第一駐車場のトイレまで下水道が整備されるとのことだが、昨今のインバウンド観光もあり、市民も早朝より散歩や散策、そしてウォーキングなど、利用されている方が多いため、この機会にトイレを建替えたらよいと思うが、市の見解を伺う。

A　令和8年度中に当該トイレの所在地まで下水道が整備される予定のため、これに合わせて、トイレの水洗化を含めた改修工事について、検討を進めていく。

学校の統廃合についてどのように進めていくのか



さきがけ
島田　一隆

Q　学校は心の故郷なので、学校の統廃合は長い時間をかけて地域の方と合意を築いた上でやらないといけないと思う。今後の学校の統廃合についてどのように進めていくのか。単純に統廃合をしていくということなのか、廃校した学校の活用の在り方とか、ほかの公共施設との複合化など、いろいろ方法があると思うが、現在どういう方向性で考えているのか、教育長の見解を伺う。

A　教育委員会としては、教育活動を第一義に据えることを基本として、学校の統廃合やほかの公共施設との複合化も含め、様々な学校施設の在り方について、地域や学校の実情を見極めながら検討を進めていくことが大切になると考えている。学校の統廃合は「所沢市公共施設等総合管理計画」及び「所沢市公共施設長寿命化計画」を踏まえ、今後の児童生徒数の推移なども総合的に勘案しながら進めていく必要があるため、市全体で検討を進めていくべきものと考えている。

社会保険労務士などの専門職を活用した年金申請支援事業の導入を

Q 年金制度は老齢年金だけでなく障害年金、遺族年金などがあり、非常に複雑である。そこで、生活保護受給者の中で年金を受給できる可能性のある方に対し、社会保険労務士などの専門職を活用した年金申請を支援する仕組みについて以前提案した。年金申請支援は単に生活保護費を削減することを目的とするものではない。第一義的には、本来受けることのできる社会保障を確実に受けられるようにする本人の権利保障のための取組だと考えている。その結果として、他法他施策❓を適切に活用することにもつながると考えられるが、市の見解を伺う。

A 生活保護受給者の年金受給は、自立助長に資するものであり、従前から職員による支援を行ってきた。専門職を活用した支援を導入することについては、本来得られる年金の受給につながり、その結果、生活保護法に求められる、いわゆる「他法他施策」の活用となることから、引き続き検討していく。



自由民主党・維新・参政・無所属の会
神戸　鉄郎

所得制限のない加齢性難聴の補聴器購入費補助事業を

Q 第6次所沢市総合計画の高齢者福祉において、高齢者一人一人が健康で自立した生活を継続できるよう、介護予防や重度化防止に向けた取組を推進するとしている。こうした市の考え方からも、高齢者が社会と関わりを持ち続けるため、加齢性難聴の補聴器購入費補助事業を、低所得者支援にとどめるのではなく、広く高齢者の健康と社会参加を支える重要な施策と位置づけて、所得制限のない事業としていただきたいと考えるが、市長の見解を伺う。

A 加齢性難聴に係る補聴器の購入事業は、これまでも複数の会派の議員の方々をはじめ、多くの声をいただいている。高齢者の方々への活動助成は、私の公約でもあるので、所管においては、そのような声にも耳を傾けながら、これまでも検討を進めてきたところである。今後も事業化に向け具体的な検討を進めていく。



日本共産党
所沢市議団
中井　めぐみ

将来的な負担も確認した上で「継続負担可能」と判断する仕組みの設置を

Q 令和7年度は、市税が増加する一方で、人件費や扶助費、公債費の増額により、義務的な経費の比率は51・3％まで上昇している。つまり新しい施策を始めれば、施策の経費だけではなく、固定的な経費の増加も同時に負担しなければならない。恒久施策を実施するには将来の人件費や扶助費等の将来負担を確認し、成果指標検証の時期、見直しの条件まで設定した上で、継続して負担できると判断できる仕組みが必要と考えるが、市の見解を伺う。

A 新たな事業を実施する際には、中長期財政計画を踏まえた上で、将来的な事業費の必要量を踏まえて実施の可否の判断をしている。その際には、社会保障経費、老朽化が進む公共施設やインフラの更新費や公債費、物価高騰による様々な経費への影響なども踏まえて判断をしている。負担の継続が可能かの判断は、社会情勢によって変化していくので、その状況に合わせ、よりよい検証の仕組みについて、検討していきたいと考えている。



公明党
福原　浩昭

病児・病後児保育施設利用の広域連携を

Q 病児・病後児保育施設について、市外の方から、本市の施設を利用したいという声が届いているとのことだが、市内の方が他の自治体の施設を利用したいという声も他の自治体には届いているのではないか。本市は西武線やＪＲを通じて近隣他市などと密接な生活圏を形成している。市民の通勤動線に合わせた病児・病後児保育施設の利用機会を確保してはどうか。市内の病児・病後児保育施設は特定のエリアに位置しており、アクセスが困難な市民もいる。近隣自治体の境界付近にある施設を互いに利用し合える広域連携は、施設の偏在を補う有効な手段と考えるが、市の見解を伺う。

A 本市の病児・病後児保育施設は市内に4施設あり、東は柳瀬地区、西は三ケ島地区、中央は所沢地区と並木地区のそれぞれ一か所ずつで実施している。なお、施設数的には充足していることから広域連携については、現時点では検討していない。



立憲民主党・無所属の会
長岡　恵子

西武球場前駅に北口改札口の開設を

Q 都市計画マスタープランに西武球場前駅北口改札口の開設について検討すると記載されている。そこで、今回の西武球場前駅のリニューアルに併せて、改めて北口改札口の開設について、西武鉄道株式会社に検討してほしい旨の働きかけをしてはどうか、市の見解を伺う。

A 西武球場前駅の利用者住民から、西武球場前駅への北口改札口の開設に関する要望書が市へ提出された経緯があり、この要望を踏まえ、平成10年に策定した所沢市まちづくり基本方針、現在の所沢市都市計画マスタープランに山口地区の街づくりの方針として示し、現在においても位置づけていることから、駅利用者や地域住民からの要望書が提出された場合など、西武鉄道株式会社に対し、北口改札口開設の検討について伝えていくことは可能であると考えている。



自由民主党・維新・参政・無所属の会
入沢　豊

所沢市役所旧庁舎及び旧所沢市文化会館跡地は減災の視点から浸水を想定した公園の検討を

Q 公共空間は、行政でしかできない必要なことをするべきであり、民間活用をメインにするべきではない。最近の豪雨災害は異常であり、これまでに経験したことのないような大雨の可能性が高まっていることから、所沢市役所旧庁舎及び旧所沢市文化会館跡地は減災の視点から、浸水を想定した公園、市民の森、公共空間を基本に検討するべきではないか。

A 開発行為は浸水対策の視点も必要になっていくものと考えている。所沢市役所旧庁舎及び旧所沢市文化会館跡地についても、そうしたことを意識していくことは重要になると見込んでいる。また、浸水被害を防ぐ対策として「まちなかのみどり」を活用することもアイデアの一つであると考えている。今夏の豪雨災害を受けて国の基準の見直しなども考えられるので、その動向を注視した上で、跡地利活用の方向性について検討していく。



自民至誠クラブ
大石　健一

❓ 生活保護法において、生活に困窮する人が保護を受ける前に優先して活用しなければならない他の法律や公的制度のこと

公園に電源設備の整備を



自由民主党・維新・参政・無所属の会
前田　浩昭

Q 現在も公園電源は、管理作業用に加え、防災時に活用することが考えられる設備があるとの認識をしている。もちろん既存のすべての公園に新たに電源設備を整備するという話ではない。しかし、今後新しい公園を整備する際や、既存公園を大規模に改修する機会があれば、地域イベントや災害時の活用も見据えた電源設備をあらかじめ整備していくという考え方も必要だと思うが、市はどのように考えているのか。

A 公園は多くの方が集い、憩い、また、災害時は避難場所となるオープンスペースである。市民の方が安全安心に、そして利用しやすい環境を整えることは重要と考えることから、地域イベントや災害時を見据えた電源設備の整備の方向性などについては今後検討していく。

予防接種で「健幸長寿のまち」を



公明党
大久保竜一

Q 帯状疱疹は、高齢になるほど発症リスクが高まり、重症化や長期的な痛みにつながる場合がある。もちろんワクチン接種だけで健康寿命が延びるといった単純な話ではないが、病気の発症や重症化を予防し、長く健康で自立した生活を送るための一つの手段として、重要だと考える。今後の予防医療の取組を踏まえ、健幸長寿のまちづくりに対する市長の思いを伺う。

A 帯状疱疹をはじめとする各種予防接種は、罹患すると重症化する恐れのある疾病に対する予防効果が期待できることから、予防医療の中でも重要な取組の一つであると考えている。本市では、市の総合計画において「健幸長寿のまちづくり」を市政の柱の一つに位置づけ、予防接種や各種検診、健康の維持・増進に向けた事業などに、様々取り組んでいる。この結果、本市の健康寿命は、最新の実績（令和6年度）では、県内15万人以上の市において1位という成果が挙がっている。

ヤード？の火災が起こらないよう、市民が安心して暮らせる監視体制を



市民クラブ
未来
松本　明信

Q 今回、市内牛沼の国道463号沿いのヤードの火災が発生したが、このような火災が二度と起こらないよう、関係機関と密に連携し、市民が安心して暮らせる監視体制を構築してもらいたいが、市の見解を伺う。

A 当該事業場では本年になって2度の火災が発生し、既に埼玉県や埼玉西部消防組合による指導も行われている。当該事業場における特定再生資源の屋外保管は埼玉県等による指導等を行っているが、本市でも引き続き関係機関と連携し、定期的、継続的なパトロールを実施するなど地域の生活環境の保全に努めていく。本市が現在目指している中核市へ移行した場合、地域の方々の意見や不安を早期に把握し、事業者に対して違反のないように本市が直接指導できるものと考えており、移行の準備を進める中で、より適切な対応ができるよう取り組んでいく。

次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト？への参加を



自由民主党・維新・参政・無所属の会
佐野　允彦

Q 本市が次世代航空の実証や研究の拠点となれば、災害対応力の強化、新産業の誘致、航空文化都市としてのブランド向上につながると考える。そこで、次世代空モビリティ特区への意向表明をし、「次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト」へ参加するべきと考えるが、市の見解を伺う。

A 「次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト」を含め、本市ではドローンに関して特区申請や実証参加のきっかけとなるような具体的な要望やニーズが、現時点では上がってきておらず、申請には至っていない。ドローンは、災害時の情報収集やインフラ点検、農業、物流など、様々な分野で活用が広がりつつあり、地域課題の解決や行政サービスの効率化につながる可能性を有する技術であると認識しているので、今後の技術的な動向や他自治体の活用事例等について、情報収集を進めていく。

住民に対する説明を求めるような要綱等の制定を



立憲民主党・無所属の会
赤川　洋二

Q 静岡県浜松市は、浜松市適正な蓄電池設備の設置等に関する要綱及びガイドラインを設けており、福島県福島市では、福島市系統用蓄電池設備に関するガイドラインを制定している。本市でも市民の生命、財産を守るために、住民に対する説明を求めるような要綱等の制定を検討できないか市長の見解を伺う。

A 社会の機能を維持するために必要な設備は、前提として設置する事業者が法令等に則って事業を実施すべきものと認識している。法令を遵守し、事故等が発生しないよう最善の対策をとり、地域社会と共存できることで、住民の理解が深まっていくものと考えている。資源エネルギー庁では蓄電池の施設の安全性向上に向けた保安要件を明確化するなど、対策が進められている。本市としては、国の動向や他市の状況も注視しつつ、市内における事業者の動きなどの情報収集を進めるとともに、立地される場所の周辺状況等を踏まえながら、必要な対応策を検討していく。

危険木の伐採費用に補助を



公明党
亀山　恭子

Q 市道、通学路の安全確保、防災上の公共性、公道上の被害を未然に防ぐための予防投資としての補助という意味で、公道に倒木するおそれのある危険木の伐採費用に対する補助を導入してはどうか。

A 公道への被害防止の観点では、樹木による影響以外のものも含め、道路所管部署が日常のパトロールにより状況の把握に努めており、必要に応じて関係地権者等への働きかけを行っている。民有地の所有者に対する樹木による被害防止を目的とした補助はナラ枯れによる被害木への補助のように、被害が広範囲に拡大して公有地にも波及し、市民生活への大きな支障が生じる恐れがあるものについては、公費による補助を行った例もある。倒木などの危険からの市民の安全の確保と、公物への被害の未然防止等の観点から必要性を鑑み、どのような仕組みが有効であるかについては研究していきたいと考えている。

？作業用地や物流用地において、建物の外にある屋外スペースや作業場、保管場所
？ドローンや「空飛ぶクルマ」（eVTOL：電動垂直離着陸機）などの次世代空モビリティの実用化を目的とした日本の国家プロジェクト

文化的処方を福祉分野に活用を

Q 文化芸術は文化振興という側面だけではなく、社会参加や孤独・孤立、心身の健康、生活の質の向上など、福祉分野にもつながる可能性がある。埼玉県では、アーティストを登録し、福祉・医療施設などからの希望に応じて紹介するアーティストボランティアコンサート事業を実施している。令和５年３月定例会において、芸福連携というテーマで質問した際には、市のみならず様々な団体や施設との連携・協力を行いながら、今後も芸福連携を進めていきたいとの答弁だったが、現在、文化的処方を福祉分野に活用していくことについて、どのように考えているのか。

A 文化芸術に触れる機会は、心の安定や社会的つながりが促進されるなど、様々なよい効果をもたらし、人生を豊かにしてくれるものであると認識している。一方で、福祉分野での文化的処方の活用については、一人一人に適切な対応が求められることから、他市の事例を含め、研究していく。



さきがけ
荻野　泰男

地域医療を考える上で介護予防も考えていくべきでは

Q 地域医療を考える上では、介護の予防も考えなければならず、そのためには、病気にならないように予防に力を入れていく必要があると思う。多くの団体が「トコろん元気百歳体操」に参加されていると思うが、高齢化が進む中、さらにどのように広げていくのか、市の見解を伺う。

A 市では、70歳以上の高齢者の方を対象とした介護予防・認知症予防普及啓発アンケートを実施し、項目別の点数とアドバイスを結果票として送っている。これにより、ご自身の心身の状況をセルフチェックすることができるとともに、介護予防に関する普及啓発を行っている。また、地域における自主的な介護予防活動の支援として、トコろん元気百歳体操における介護予防サポーターの養成や、お達者倶楽部への活動助成、介護予防ボランティアポイントの導入などに取り組んでいる。引き続き、市民の方々による介護予防活動を広げる支援を継続していく。



自由民主党・維新・参政・無所属の会
斉藤かおり

高齢者等に感震ブレーカーの設置支援制度を

Q 感震ブレーカーは、必要性を理解していても、高齢者や障害のある方など、自ら購入、設置することが難しい世帯が存在する。木造住宅が多い地域など、火災の危険性が高い地域や、感震ブレーカーの設置が困難な世帯から優先して購入費への助成と取付けまでの支援を一体的に行うことが有効と考えるが、こうした重点化した感震ブレーカーの設置支援制度の創設について市の見解を伺う。

A 消防庁のアンケート結果などを見ると、感震ブレーカーそのものを知らない、効果がわからないといった声が多く見受けられる。まずは感震ブレーカーに関心を寄せていただき、その認知度を上げていけるよう、地域で活動いただいている自主防災組織の方々のお力添えなどもいただきながら、取り組んでいく考えである。



公明党
山口　浩美

市民医療センターの建て替えに国の補助制度は

Q 市民医療センターの建て替えに関して、国の補助制度の公立病院事業債プラス交付税措置などがあると言われるが、今回の再整備事業は補助の対象になるのか。内容と補助率、補助額について、実際に補助されるとしたら幾ら軽減されるのか。

A 20床以上の病床を有する公立病院の建て替えに当たっては、実施設計及び建設工事にかかる費用の全額が病院事業債の対象となる。病院事業債を活用する場合、翌年度から元利償還金が発生するが、その２分のーが一般会計からの繰り出し基準の対象となっており、さらにその２分のー、つまり元利償還金の４分のーが交付税措置の対象となる仕組みとなっている。建築単価には上限があるので、現状では措置される額は４分のーを下回るものと見込まれる。



日本共産党
所沢市議団
小林　澄子

行政通知をデジタルでも受け取れるようにしてはどうか

Q 行政通知を紙で確認、保管したい方には郵送を続け、デジタルで受け取りたい方はスマートフォンで確認できるなど、受け取り方法を選べれば利便性向上につながるのではないか。岐阜県可児市では令和７年10月からデジタル通知サービスを開始している。本市でも同様に、今後の行政通知について、本人が紙かデジタルかを選びその希望に応じた方法で通知を受け取れる仕組みを検討してはどうかと思うが、市の見解を伺う。

A デジタル通知は、手続の結果を受け取るまでの時間を短縮できるなどの効果があるものと考えている。一方で、処分性のある通知に対する法的な整理や、紙とデジタルの両方で事務処理を行う場合の業務量や費用などの課題もある。デジタル通知は、本市が進めているDXの一つの手法と考えられるので、DX推進の取組全体の中で、どのような形で進めるのがよいか、最適な方法を検討していく。



さきがけ
長谷川礼奈

ローカル・マニフェスト推進連盟主催
全国地方議会サミット2026

2026 7.14

～議会基本条例20周年
いま、地域の未来を動かす議会へ～







全国の議会改革を進めている市議会のうち、本市が選ばれ、粕谷不二夫議長がパネルディスカッションへ登壇し、通年会期制を中心に議会改革について説明しました。